

外郭団体の経営改革方針を決定しました

～ 「外郭団体等経営改革委員会」で先行審議した12団体 ～

横浜市では、平成 21 年 3 月から外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、外郭団体ごとの経営課題について審議を行っており、本年 9 月 9 日には、先行して審議を行っていた 13 団体についての提言をいただきました。

このたび、提言をいただいた 13 団体のうち、12 団体について、本市としての改革方針を決定しました。

今後、今回の方針を踏まえた協約を市と外郭団体で締結するなど、外郭団体の経営改善に一層取り組んでまいります。

1 方針を決定した 12 団体

廃止の検討が必要な団体（2団体）

- 横浜市土地開発公社
- (財)横浜市道路建設事業団

事業等の再整理が必要な団体（3団体）

- (財)横浜市体育協会
- (福)横浜市社会福祉協議会
- (財)横浜企業経営支援財団

民間主体の運営が望ましい団体（2団体）

- (株)横浜インポートマート
- 横浜シティ・エア・ターミナル(株)
- (株)横浜港国際流通センターは、
現在経営改革方針を策定中

引き続き経営努力が必要な団体（5団体）

- (財)三溪園保勝会
- 横浜食肉市場(株)
- (株)横浜市食肉公社
- 横浜高速鉄道(株)
- 横浜新都市交通(株)

2 主なスケジュール

H21年3月～H22年7月	経営改革委員会における団体ごとの審議
H22年9月9日	経営改革委員会からの提言（中間報告書）
本日 10月27日	市としての改革方針決定
～ H23年3月まで	団体と市で協約締結（注）
H23年度～	第3次協約期間スタート（H23～25年度）

(注) 主要な経営目標を「協約」として明確化・共有化し、団体の経営に反映させます。

※ 残り 27 団体については、年度内に提言をいただけるよう審議を進めています。

3 添付資料

団体別経営改革方針

お問い合わせ先	
総務局しごと改革推進課 担当課長	内田 沢子 Tel 045-671-4324

【参考】横浜市外郭団体等経営改革委員会 委員名簿

大野 功一 (関東学院大学学長 (経済学部教授)) 【委員長】
遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士)
岡村 勝義 (神奈川大学 経済学部教授)
丸山 康幸 (フェニックス・シーガイア・リゾート株式会社 取締役会長)
山本 安志 (山本安志法律事務所 弁護士)